

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 森本 憲治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 森本 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,761,541	4,650,645	18,310,018
経常利益 (千円)	163,843	75,424	239,848
四半期(当期)純利益 (千円)	82,255	56,160	46,081
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	117,666	48,572	146,824
純資産額 (千円)	10,593,256	10,452,482	10,512,919
総資産額 (千円)	17,282,563	16,467,536	16,654,051
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.53	3.10	2.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	63.5	63.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により円安株高が継続し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら菓子業界におきましては、消費税増税を控え節約志向が高まり、また、小売業・メーカー間の競争は激しく、さらには販促費の増大や円安による原材料の輸入価格上昇などメーカーの収益環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は主力品の売上拡大を図ると共に、伸長著しい主力ブランド商品「金のミルク」にTVCMを投入し、さらなる育成を図りました。しかしながら、その他の主力品の売上が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

袋キャンディはのど飴群の売上が減少したことを主因に前年同期比1.3%減少となり、ポケットキャンディはグミ群及びスティックのど飴群の売上減少を主因に、前年同期比10.9%減少となりました。一方、素材菓子は昨年9月より「荳わかめ」の販売を再開していることもあり前年同期比27.6%の増加となりました。この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1億10百万円(2.3%)減収の46億50百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高減少に伴い前年同期比31百万円(1.5%)減益の20億93百万円となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費の増加を主因に、前年同期比59百万円増加の20億77百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比90百万円(84.8%)減益の16百万円となりました。経常利益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益もあり、前年同期比88百万円(54.0%)減益の75百万円、四半期純利益は前年同期比26百万円(31.7%)減益の56百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円(1.1%)減少し164億67百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億79百万円、商品及び製品が69百万円増加しましたが、売上債権が2億92百万円、有形固定資産が1億65百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円(2.1%)減少し60億15百万円となりました。これは主に未払金が2億66百万円増加しましたが、仕入債務が1億67百万円、長期借入金に約定返済分1億円、役員退職慰労引当金が1億67百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ60百万円(0.6%)減少し104億52百万円となりました。これは主に四半期純利益56百万円による増加と、配当金1億8百万円の支払によるものです。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は85百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,000	18,024	
単元未満株式	普通株式 107,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,024	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式685株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,013,000		1,013,000	5.29
計		1,013,000		1,013,000	5.29

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 管理担当	取締役 副社長執行役員 管理担当兼管理本部長	武 井 実	平成26年5月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	875,595	1,054,812
受取手形及び売掛金	4,656,557	4,363,713
商品及び製品	424,576	494,106
仕掛品	6,738	57,806
原材料及び貯蔵品	194,643	225,508
その他	344,064	356,599
<b>流動資産合計</b>	<b>6,502,175</b>	<b>6,552,547</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,924,829	7,936,112
減価償却累計額	4,649,120	4,707,775
建物及び構築物（純額）	3,275,708	3,228,337
機械装置及び運搬具	12,446,632	12,496,737
減価償却累計額	8,878,562	9,032,237
機械装置及び運搬具（純額）	3,568,070	3,464,499
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	13,618	23,468
その他	1,072,039	1,070,038
減価償却累計額	834,711	857,525
その他（純額）	237,327	212,512
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,081,948</b>	<b>8,916,040</b>
無形固定資産	94,064	111,182
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	493,023	446,684
その他	482,840	441,081
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>975,863</b>	<b>887,765</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,151,875</b>	<b>9,914,988</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,654,051</b>	<b>16,467,536</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,991	1,403,080
短期借入金	400,000	400,000
未払金	403,572	670,419
未払費用	1,299,102	1,280,842
未払法人税等	29,127	19,864
賞与引当金	135,301	172,661
役員賞与引当金	-	2,500
その他	168,350	209,116
流動負債合計	4,006,445	4,158,485
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
退職給付引当金	1,391,834	1,373,961
役員退職慰労引当金	228,250	60,440
その他	114,601	122,165
固定負債合計	2,134,686	1,856,567
負債合計	6,141,131	6,015,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,334,123	5,281,499
自己株式	330,610	330,835
株主資本合計	10,400,313	10,347,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,606	105,019
その他の包括利益累計額合計	112,606	105,019
純資産合計	10,512,919	10,452,482
負債純資産合計	16,654,051	16,467,536

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,761,541	4,650,645
売上原価	2,636,384	2,557,261
売上総利益	2,125,157	2,093,384
販売費及び一般管理費	2,018,085	2,077,111
営業利益	107,071	16,272
営業外収益		
受取利息	173	124
受取配当金	328	398
技術指導料収入	1,190	-
助成金収入	70,000	70,000
その他	2,913	3,204
営業外収益合計	74,605	73,727
営業外費用		
支払利息	4,645	3,003
退職給付費用	7,873	7,873
その他	5,314	3,698
営業外費用合計	17,833	14,575
経常利益	163,843	75,424
特別損失		
固定資産除却損	9,400	254
減損損失	2,257	3,043
特別損失合計	11,658	3,298
税金等調整前四半期純利益	152,185	72,125
法人税、住民税及び事業税	30,175	14,850
法人税等調整額	39,754	1,114
法人税等合計	69,930	15,965
少数株主損益調整前四半期純利益	82,255	56,160
四半期純利益	82,255	56,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,255	56,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,411	7,587
その他の包括利益合計	35,411	7,587
四半期包括利益	117,666	48,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,666	48,572

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	267,580千円	258,454千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,565	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4.53円	3.10円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	82,255	56,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	82,255	56,160
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,144	18,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。